

「小1プロブレムを防ぐ保育活動」の効果と持続

三浦 光哉

(山形大学教職大学院)

Key Words : 小1プロブレム、小学校1年生、保育活動

I. 問題と目的

近年、小学校1年生段階において、教師の話を集中して聞けない、授業中に立ち歩く、教室から出て行く、友達と上手に関われない又はトラブルを頻繁に起こす、国語や算数の学習が分からない、登校渋りが見られるなどの不適応状況、つまり、「小1プロブレム」が指摘されている。

この小1プロブレムの対応策として、これまで筆者は、保育所・幼稚園等の5歳年長児に対して「小1プロブレムを防ぐ保育活動プログラム」を実践することにより、小学校入学後において不適応状況を軽減する効果があることを明らかにしてきた(2013, 2015, 2016)。

そこで、本研究では、5歳年長児において「小1プロブレムを防ぐ保育活動プログラム」を実践した結果、小学校入学後に学習面や行動面において不適応状況を防ぎ、さらに、その効果が年間を通して継続するのかを検討することとした。

II. 方法

1. 「小1プロブレムを防ぐ保育活動プログラム」の導入

これまで保育所・幼稚園等で実施してきたカリキュラムを再編成して、小学校の教科学習や集団活動に繋がるような保育活動プログラムを導入した。この保育活動プログラムは、三浦ら(2013)が作成した『小1プロブレムを防ぐ保育活動(実践編)』に示されている計40題材である。

2. 「小1プロブレムを防ぐ保育活動」のその選定と内容

対象の幼稚園は、私立A幼稚園(5歳児3クラス72人)とした。A幼稚園は、市内の中でも障害の診断・判断が多く、就学時健診で7人が通常学級在籍での要観察となっていた。

実施期間は、20××年1月～3月(3か月間)とした。保育活動期間は、10時～12時の120分間を設定した。その中で1題材40分、計3題材(120分)を取り上げて実施した。これを週に2回程度設定した。

3. 「小1プロブレムを防ぐ保育活動プログラム」の効果検証

検証時期は、5歳児が小学校入学後の7月と、1年生修了時の3月とした。適応状況のアンケート調査は、小学校1年生担任に対して実施した。

検証対象小学校は、A幼稚園の年長児が最も多く就学するX小学校(4クラス121人、うち30人がA幼稚園出身)とY小学校(4クラス103人、うち16人がA幼稚園出身)とした。

分析方法は、X小学校とY小学校において、8クラスの担任に対して、「国語の読み(平仮名や片仮名)」、「国語の書き(平仮名や片仮名)」、「算数の読み書き」「算数の計算」、「視写(板書や観察)」、「対人関係(トラブル)」、「聞く(集中力・離席)」、「話す(コミュニケーション)」の8項目について、「0点:全くない」「1点:あまりない」「2点:多少ある」「3点:大いにある」の4段階評価で点数化し、A幼稚園出身児と、一般幼稚園出身児を比較した。

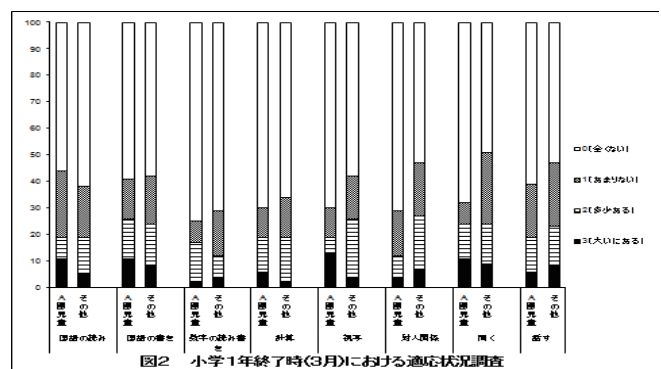
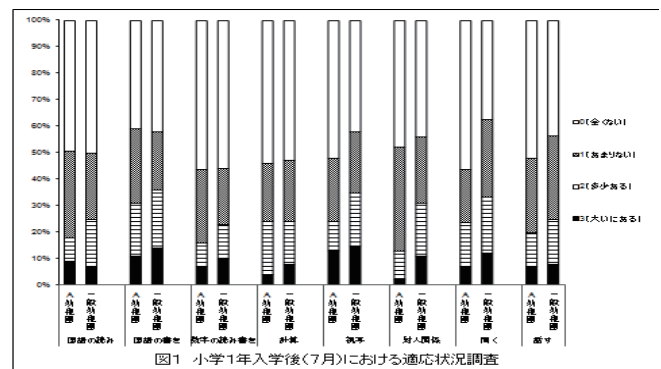
III. 結果と考察

図1には、小学校1年入学後の7月におけるA幼稚園出身と

一般の幼稚園出身について、8項目における適応状況について示した。数値は、X小学校とY小学校の8クラス合計とし、A幼稚園と一般幼稚園の、それぞれにおける割合である。その結果、不適応状況を示す「多少ある」と「大いにある」の評価は、8項目全てにおいてA幼稚園出身児の方が一般幼稚園出身児よりも少なかった。不適応状況の出現率は、A幼稚園出身児が全体の13～24%、一般幼稚園出身児が全体の23～35%であった。特に、「対人関係(トラブル)」と「聞く(集中力・離席)」の項目において両者の差が大きかった。

図2には、小学校1年終了時の3月におけるA幼稚園出身と一般の幼稚園出身について、同様に8項目における適応状況について示した。その結果、不適応状況を示す「多少ある」と「大いにある」の評価は、8項目のうち6項目においてA幼稚園出身児の方が一般幼稚園出身児よりも少なかった。「国語の読み」と「算数の読み書き」は、一般幼稚園出身児の方が良かった。

不適応状況の出現率は、A幼稚園出身児が全体の12～19%、一般幼稚園出身児が12～27%であった。7月と同様に、「対人関係(トラブル)」と「聞く(集中力・離席)」の項目において両者の差が大きかった。これらのことから、「小1プロブレムを防ぐ保育活動」を取り入れて実践していくと、小学校1年生における不適応状況が少なくなることが明らかとなり、それが年間を通して持続可能であることが推測された。



(MIURA Koya)